様式第9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
山武市	山武市	平成27年度~令和元年度	平成27年度~令和元年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指標		現状(割合※1) (令和 年度)	目標(割合※1) (令和 年度) A	実績(割合※1) (令和 年度) B	実績 /目標※2
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	生活系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1人当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人(%)	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t (%)	t	%
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
熱回収量	熱回収量(年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	%
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

- ※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。
- ※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載。

(生活排水処理)

指標		現 状 (平成26年度)	目 標 (令和2年度) A	実 績 (令和2年度) B	実績 /目標※3
総人口		54,594	50,744	50,905	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	0	0	0	0.0 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0 %	0 %	0.0 %	0.0 %
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	2,094	2,703	3,427	126.8 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	3.8 %	5.3 %	6.7 %	193.3 %
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	26,999	20,836	28,330	136.0 %
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	49.5 %	41.1 %	55.7 %	-73.8 %
	汚水衛生処理未処理人口	25,501	27,205	19,148	70.4 %

※3 (実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業 番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再 使用の推進 に関するもの						
処理体制の 構築、変更に 関するもの						
処理施設の 整備に関する もの		浄化槽設置整備事業	山武市	生活排水による公共用水域 の水質汚濁を防止するため、合 併処理浄化槽の設置促進を図 る。	平成27年度~ 令和元年度	平成27年度:49基 平成28年度:37基 平成29年度:33基 平成30年度:50基 令和元年度:59基 合計:228基
施設整備に 係る計画支 援に関するも の						
その他						

当初計画では5年間で273基(1,591人分)の合併処理浄化槽の整備を目標に実施し、実績は228基の整備となり、ほぼ予定通りの基数を整備できた。 汚水処理人口及び普及率については、合併浄化槽及び農業集落排水の整備が進み、目標を達成することができた。 (都道府県知事の所見) 汚水衛生未処理人口については、目標を27,205人としていたところ、実績は19,148人となり、目標を達成できている。 また、合併処理浄化槽で汚水を処理する人口については、平成26年度の現状26,999人と比較して目標20,836人と減少見込のところ実績は28,330人と増加している。 以上より、合併処理浄化槽の設置整備が本地域の汚水衛生未処理人口の減少に寄与していることは確実と言える。 今後も、引き続き単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進し、汚水衛生未処理人口の減少に努められたい。
(都道府県知事の所見) 汚水衛生未処理人口については、目標を27,205人としていたところ、実績は19,148人となり、目標を達成できている。 また、合併処理浄化槽で汚水を処理する人口については、平成26年度の現状26,999人と比較して目標20,836人と減少見込のところ実績は28,330人と増加 している。 以上より、合併処理浄化槽の設置整備が本地域の汚水衛生未処理人口の減少に寄与していることは確実と言える。
汚水衛生未処理人口については、目標を27,205人としていたところ、実績は19,148人となり、目標を達成できている。 また、合併処理浄化槽で汚水を処理する人口については、平成26年度の現状26,999人と比較して目標20,836人と減少見込のところ実績は28,330人と増加 している。 以上より、合併処理浄化槽の設置整備が本地域の汚水衛生未処理人口の減少に寄与していることは確実と言える。
している。 以上より、合併処理浄化槽の設置整備が本地域の汚水衛生未処理人口の減少に寄与していることは確実と言える。
以上より、合併処理浄化槽の設置整備が本地域の汚水衛生未処理人口の減少に寄与していることは確実と言える。
今後も、引き続き単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換を促進し、汚水衛生未処理人口の減少に努められたい。